



アジア経済見通し 2014年改訂版

アジアとグローバル・バリューチェーン

概要

アジア経済見通し 2014年改訂版

アジアとグローバル・バリューチェーン

概要

©アジア開発銀行

無断転載禁ず。2014年発行

本書に記される見解は執筆者のものであり、必ずしもアジア開発銀行（ADB）や、その総務会、または加盟国政府の見解や政策を反映するものではありません。

注：

本書で「ドル」という場合には米ドルを指します。

6 ADB Avenue, Mandaluyong City

1550 Metro Manila, Philippines

電話番号 +63 2 632 4444


FAX番号 +63 2 632 2444

www.adb.org

問合せは情報公開センター（Public Information Center）まで

FAX番号 +63 2 632 2584

adbpub@adb.org

 再生紙使用

アジア経済見通し(ADO) 2014年改訂版—概要

アジア途上国の経済は、安定成長を継続すると見られ、GDP成長率は2013年の6.1%から2014年に6.2%、2015年に6.4%へ拡大する見通しである。

アジアの金融市場は、米国の異例の金融政策の縮小に順応している。米国経済の成長が予測を上回り、また米連邦準備理事会（FRB）が前倒しで金利引き上げに踏み切るなど、米国の政策が市場を揺るがす可能性は残っているが、アジア途上国全体への影響は、引き締め不安によって2013年に引き起こされたショックと比べれば、控えめなものになると予想される。

域内経済の生産量は依然として潜在能力を下回っていることから、需要によってインフレ再燃が引き起こされる可能性は低い。一次産品価格の国際的な安定もあり、アジア途上国全体のインフレ率は2014年に3.4%、2015年に3.7%と、比較的抑えられると見られる。

過去数十年間、アジア・太平洋の多くの国はグローバル・バリューチェーン（GVC）と結びつくことで所得拡大と雇用成長を加速させてきた。国際的生産ネットワークとの結び付きが強化されれば、世界の工場としてのアジア途上国の評判はより一層確かなものになるだろう。

成長モメンタムの持続

成長軌道を維持するアジア途上国

- **アジア途上国全体の経済は、安定成長を続けている。**本年上半期の主要先進国の成長率は予想を下回ったものの、アジア途上国全体のGDP成長率は2014年に6.2%、2015年に6.4%へ拡大する見込みである。本年4月発表の『**アジア経済見通し (ADO) 2014年版**』で予測された通り、2013年の6.1%より微かに高いものとなっている。
- **主要先進国の2014年上半期の成長率は鈍化した。**第1四半期の米国の厳冬、第2四半期の日本の消費税増税により、両経済においてGDPが収縮し、本年上半期の経済は実質的にゼロ成長であった。さらに、ユーロ圏での弱含みが続くなどの影響から、主要先進国全体の2014年の成長見通しは、ADO2014年版の予測から0.4パーセンテージポイント (pp) 低い1.5%となるが、2015年には2.1%に改善すると予想される。
- **中国では、投資の安定化を目的とする対策が成長を支えている。**第1四半期の7.4%成長に続き、第2四半期も堅調な消費と外需の持ち直しにより7.5%成長を達成した。当局は、2013年に7.7%だった景気が腰折れしないよう、信用拡大に注視しつつ、的を絞った金融緩和と小規模な財政刺激策を導入してきた。中国は、2014年が7.5%、2015年が7.4%とするADO2014での成長見通しを達成する見込みである。
- **インドでは、経済が新たな展開の兆しを示している。**新政権は、選挙での圧倒的勝利を受け、経済の潜在的能力の発揮につながる改革を遂行しやすい状況にある。投資の喚起や、環境基準に関する迅速な許認可、インフレ抑制といった改革が予定されており、これによって主要先進国への輸出が増加して経済成長を後押しすることが期待される。こうした状況から、2014年の成長予測は5.5%を維持するとみられ、改革の成果が結実すれば、2015年は前回予測より0.3pp高い6.3%まで上昇する可能性もある。
- **東南アジアの主要国経済の成長は減速すると見られる。**ASEAN主要5か国 (ASEAN-5) に共通する力強さ、そしてマレーシアの予想を上回る成長加速にも関わらず、2014年の地域全体の成長は緩やかになっている。その背景には、インドネシアにおける安定化政策や商品輸出価格の下落、タイの政治的混乱、フィリピンの財政支出の縮小、ベトナムの内需軟化などが挙げられる。ASEAN-5 全体の2014年の成長率は、2013年の実績、および本

年4月の予測よりも0.4pp低い4.8%を記録した後、来年には5.6%へ上昇するだろう。

- **食料価格の低下と原油価格の安定を受けて、インフレは抑制されている。**
域内の2014年の消費者物価の上昇率は、2013年同様3.4%と予測されるが、2015年に3.7%へやや上昇する見通しである。域内の多くの政府は低インフレ環境に従って政策金利を維持しているが、マレーシアはインフレと金融不均衡のリスクを抑えるため主要金利を7月に上げたほか、フィリピンもインフレ加速に合わせて7月と9月に政策金利を引き上げた。インドネシアのインフレ率は、政府による燃料補助金の縮小を受けて2015年に6.9%に達すると見られる。
- **アジア途上国全体の経常収支は安定を維持している。** 外需の回復は見られるものの、経常収支のトレンドは横ばいになるだろう。2014年のアジア途上国の経常黒字（対GDP比）は2013年と同じく2.1%と予想され、2015年は2.0%となる見通しである。

世界的な流動性の縮小に対応

- **金融市場は米国の量的緩和政策の縮小に順応している。** FRBの米国債買い入れの手控えに対する市場の反応は、2013年5月に段階的な縮小が示唆された際の反応と全く対照的である。当時、投資家がより安全なポートフォリオを求めてリバランスを行ったことに伴い、アジア途上国を含む新興市場で株式市場と通貨価値が下落し、リスクプレミアムが上昇した。一方、2014年のアジア途上国の金融市場は、1月以降の実際の米国債買い入れ漸減に冷静に対処している。
- **アジア途上国は、今後の米国による金融政策引き締めへの備えが整っていると見られる。** 2013年に米国が金融政策の段階的な縮小を示唆した際、動揺を隠せなかったアジア政策当局であるが、現在は政策金利を高め維持しており、米国の引き締めを織り込んでいるようである。これにより、昨年下半年のように、予想外の要因のため金融市場の混乱が悪化するリスクは制限されるだろう。加えて、アジア途上国の金利プレミアムと株価は、短期資本が大量に流入することなく2013年5月の水準にほぼ戻っており、このため大量流出のリスクも抑制されている。

- **米国の金融政策の変化が市場にショックを与える可能性は引き続きあるものの、アジアへの影響は限られるだろう。**米国の成長率の急伸が持続した場合、量的緩和政策によるインフレの悪影響を回避するため、FRBが前倒して緩和縮小を実施する可能性はある。米国政策金利のショックは、アジア途上国においても政策金利引き上げ、および大幅な資本移動や為替レートの変動の防止策を促すであろうが、これは国内の資本コストの上昇につながり、成長の余地を制限する。モデルシミュレーションの結果、こうした混乱を防ぐための域内政策対応は成長を脱線させるべきではないことが示唆された。

需要はインフレの再燃につながるか

- **世界金融危機以降、アジア途上国のインフレは落ち着いた状態を維持している。**インフレ率は2008年の6.6%から2009年に1.4%へ急落した後、2012年以降は3.5%前後にとどまっている。世界金融危機は物価への圧力を抑制する外的・内的条件をもたらした。世界的需要の縮小によって国際的な食料価格や燃料価格は抑えられ、消費者物価への影響は和らいだ。アジア途上国の生産量は、主要先進国においてアジアからの輸出に対する需要が激減したため、過去2年にわたって潜在能力を下回っており、生産力を鈍らせる結果となった。
- **世界金融危機のショックは域内の潜在的成長率を鈍化させた。**2008年以降、東アジア・東南アジアの主要経済国とインドの潜在的成長率は、平均で1pp以上下落したと推測される。落差が最も大きかったタイと香港では潜在成長率が約半分まで落ち込んだ。それでも、域内経済は潜在能力以下で機能している。危機対応の財政刺激策が成長率を急激に回復させた2010年を除き、産出量ギャップは毎年マイナスとなっており、2013年時点では対GDP比で-0.5%と推測される。
- **アジア途上国の需要サイドの物価圧力は2014年と2015年も引き続き抑制されるであろう。**予測されている成長率によると、アジア途上国は産出量ギャップを埋めつつある。マイナスの影響がない場合、香港、韓国、シンガポール、台湾などの新興経済は、来年にも潜在的産出量を達成すると見られるが、大多数の経済は、見通しの期間内に潜在能力に達することはないだろう。よって、アジア途上国全体でみれば、内需からのインフレ圧力は引き続き抑えられる見通しである。

ASEAN経済共同体の構築

- **ASEAN加盟国が経済共同体の設立へ向けて動いている。**しかし、2015年末に予定されるASEAN経済共同体の実現のためには、依然多くの課題が残されている。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイなどの国々は、関税引き下げ、貿易円滑化、投資の自由化などの面で多大なメリットを享受することになる。しかしカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムなどの比較的新しい加盟国が進展の足かせとなっている。交渉内容が非関税障壁の撤廃、サービス貿易の自由化、ビジネス環境と競争政策の改善、知的所有権保護の強化、開発格差の縮小などの複雑な分野に進んで以降、進捗は遅れている。
- **2015年末には間に合わないとの見方が有力であるが、経済共同体構築に向けた手順が進められることはASEAN加盟国に有益であろう。**本改訂版のテーマ章でも取り上げているように、国際的生産ネットワークは、物品を他国に輸送する際の直接的・間接的コストが低い場所で大きく成長する。ASEAN経済共同体の設立へ向けた改革には貿易障壁の撤去、モノの移動の促進、基準や規制の調和などがあるが、こうした取り組みによって加盟国とGVCとの結びつきが強化され、新たな連携を築く手助けにもなるだろう。

地域別見通し

- **アジア途上国全体の安定成長は、域内の各地域経済の浮沈を見えなくしている。**アジア途上国全体の経済成長は、各経済の様々な動態を反映している。南アジアの成長率予測の上方修正は、中央アジアと東南アジアで予想される経済の減速によって相殺されるだろう。
- **東アジアは安定した成長を続けると見られる。**東アジア全体のGDP成長率は、2014年、2015年とも6.7%を維持するだろう。中国と香港で成長が緩やかとなり、モンゴル経済も減速しているが、韓国と台湾の景気が輸出増によって上向いており、相殺されている。労働力の減少と不動産部門の低迷が中国の成長を抑えると見られるが、景気刺激や内外の需要増によって影響は抑制されるだろう。中国のGDP成長率は2013年の7.7%から2014年に7.5%、2015年に7.4%へ下落する見通しである。モンゴルでは、海外からの直接投資が急落し、鉱業関連プロジェクトも遅延に直面しており、GDP伸び率は2014年、2015年ともADO2014での見通しを大きく下回るだろう。地域全体のインフレ率は、2014年は2.4%と控えめなものにとどまると見られるが、2015年は主として中国でのトレンドに伴い、2.9%まで漸増する可能性がある。例外的にモンゴルは、本年2桁台のインフレ率を記録しているほか、2015年には今年ほどではないものの物価上昇が予想されている。
- **南アジア経済は想定を上回って好調である。**地域全体の2014年成長予測は今回5.4%に微増したが、これはバングラデシュにおいては輸出増、パキスタンにおいては海外からの送金の拡大を背景に、経済が力強いことを反映したものである。過去2年間のインドの成長率は5%に満たなかったが、2014年に5.5%まで回復する見通しは4月時点の予測のままである。2015年、地域全体の成長率は前回予測より0.3pp高い6.1%に改善するだろう。2015年のインドの成長に関しては、長年滞っている投資のボトルネック、不均衡な財政、その他構造的な欠陥に対処する改革を新政権が実施するとの期待から、6.3%へ上方修正されている。このほか、パキスタンとバングラデシュもやや改善しているが、いずれの国の場合も民間投資環境の改善努力が鍵を握る。地域全体のインフレ率は、4月の予測と比べ、2014年が6.1%、2015年が5.9%と、0.3pp低くなると予測されている。
- **東南アジアの成長は、2014年に大きな軟化を経たのち、来年は力強さを増すだろう。**2014年の成長率は、5.0%という2013年の成長率（実績値）、およびADO2014で見込んでいた本年の5.0%の成長率に反し、今回の改訂版では

4.6%に引き下げられた。比較的経済規模の大きな国では内需が緩んでおり、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポールの成長率はやや下がった。対照的にマレーシアでは、輸出の復調により経済成長が大幅に力強さを増している。来年は、主要先進国の経済が改善し、タイ経済が停滞から抜け出すことから、東南アジア全体の成長は5.3%まで上昇するだろう。インドネシアで予想される燃料価格の上昇を主な背景に、域内の2014年のインフレ率は4月の予測よりわずかに低い4.1%を経た後、2015年には4.7%へ上昇する見込みである。

- **中央アジアの成長率は、ロシアにおける減速の煽りを受けている。** アルメニア、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタンで経済活動が鈍化し、地域全体の2014年の成長率はADO2014での予測を下回る5.6%と予測されている。2015年の予測値は、アルメニア、グルジア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンの見直し修正に伴い、5.9%に下方修正された。こうした低めの成長見通しは、主要な貿易パートナーであり送金源でもあるロシア連邦における景気停滞と、カザフスタンで鉱工業生産が大きく落ち込んだことを反映している。本改訂版で中央アジアのインフレ率予測は2014年が7.6%、2015年が7.0%と下方修正された。主な要因として、カザフスタンの景気減速とトルクメニスタンにおけるインフレの緩和が挙げられる。
- **太平洋地域の成長見通しは引き下げられた。** 太平洋地域では、2014年初めにソロモン諸島が集中豪雨に見舞われたほか、東ティモールでのビジネス活動が期待ほどではなかったことと、パラオで建設業と観光が下向いたことが、成長見通しに影を落としている。東ティモールの経済は2015年も引き続き低迷すると予測され、キリバスとトンガのかすかな成長見込みの改善を打ち消すには十分すぎるだろう。太平洋地域のインフレ率は4月に予測された2014年の5.9%、2015年の5.1%から、両年とも4.5%に修正された。最も顕著な修正は東ティモールであり、これはインフレ率の計算方法が変わったことが大きい。2014年にデフレが予想されるクック諸島、パプアニューギニア、サモア諸島の2014年のインフレ率予測は大幅に下方修正されたが、パラオ、ソロモン諸島、トンガでは上昇している。

アジアとグローバル・バリューチェーン(GVC)

GVCの台頭

- **貿易の自由化と通信技術の近代化により、国際的生産ネットワークへの道が開かれた。**1980年代後半以降発展したグローバル・バリュー・チェーン（以下GVC）は、関税・輸送コストの下落や情報通信技術の進歩によってより複雑な生産アレンジメントが促進されたことを背景に、国境を越えた生産工程の分散を可能にした。従来、先進国で行われていた工場生産の工程は、安価な労働力や地の利を活かすため、発展途上国に移された。これによって世界の産出量における発展途上経済のシェアは1988年の33%から2010年は50%に拡大した。
- **GVCの台頭は世界貿易のあり方を大きく変えている。**従来の貿易統計では、中間財がGVC内の税関を通過するたびにその部品や物品の価値が計算される。それらの価値がそれを生み出した国の経済に正しく割り当てられた場合、セクター別の貿易構成や貿易相手国の相対的重要性が大幅に変化する可能性がある。例えば、多くの製品ラインにおいて最終組み立てを担う中国の対米貿易黒字は、付加価値方式で計算した場合、グロス取引高方式で計算した場合と比較して41%も少ない。反対に、日本の対米貿易黒字は付加価値方式の場合、40%増える。
- **国際的ネットワークで生産される製品において、サービスこそが主要な価値の源である。**最初の製品構想からアフターサービスにいたるまで、サービスは最終財に付加価値を与える。しかし、無形であるため特定したり数値化したりするのが難しく、その価値自体が最終財に組み込まれるため、サービスは貿易統計において過小評価されている。大量生産される消費財のコストの内訳を見ると、サービスの価値は総価値の65%から80%も占めることが分かる。ブランド品などの高付加価値製品ではこのシェアはさらに大きくなる。企業は利益率を上げるため、提供するサービスで自社製品の差別化を図る。サービスと製品を一体化して固有の強みを強調することで、生産者は新たな市場セグメントに手を広げ、より高い価格を設定できるようになる。
- **GVC生産は、そこに関わる国の経済を後押ししてきた。**国際的な生産ネットワーク内でニッチ市場を開拓した国は、収益や雇用面で経済的成果を享受している。GVCに加わることで、ネットワーク内の他の国を襲うショックの悪影響を受ける恐れがあるものの、全体ではメリットがデメリットを上回ると見られる。

- ▶ **GVC貿易の増加には、生産と所得の急速な拡大が伴う。**生産における特定の段階を専門にする方が、最終財の貿易取引を増やすよりも生産性の向上や経済成長の促進につながる。1995年から2008年の間にGVC貿易が倍増した産業は、他の産業と比べて生産高の増加が19%早かった。さらに、同期間にGVC貿易が倍増した経済の一人当たり実質所得は、12%増加した。
- ▶ **GVCとの繋がりが強い産業ほど、多くの雇用を生み出している。**国際的生産に特化することで工業生産力は強化され、雇用が拡大する。1995年から2008年の間にGVC貿易が倍増した産業の雇用は、10%拡大した。
- ▶ **GVCの中にいることによって、ネットワーク内の他国から経済的ショックの影響を受けるリスクはあるものの、限定的である。**2011年に発生した日本の大震災やタイの洪水は、バリュー・チェーン内の他の経済にも影響を与えた。しかし、サプライ・チェーン内のある実体経済に対するショックが、他のメンバーのマクロ経済的なショックに繋がるとは限らない。柔軟な労働・資本市場は、影響を受けたセクターのショックを抑制する。さらに、ある国がショックの影響を受けたことによってその国で行われていた生産が一時的にネットワーク内の他国にシフトする例もあり、この場合、競合相手国での生産中断はむしろ好機となりうるといえるだろう。

GVCとアジアの関係

- **国際的生産ネットワーク拡大の恩恵を最も受けているのはアジア地域である。**地域的な生産ネットワークは、日本の一部の大企業が安価な労働力などの立地的メリットを求めて東アジアと東南アジアに投資をしたことから、1980年代に出現した。設立された生産ネットワークは他の先進経済の多国籍企業を引き寄せ、地域的なネットワークは国際的なものへと変化を遂げた。とりわけ2001年に中国が世界貿易機関（WTO）に加盟して以降、東アジアと東南アジアで減少している貿易障壁の影響で、これらの地域の投資先としての魅力はさらに増すこととなった。1995年から2008年の間で、世界の製造品輸出全体に占めるアジアのGVC貿易の割合は8.6%から16.2%へほぼ倍増している。GVCはアジアでもっとも急速に成長しており、さらに複雑な仕組みに進化している。

- **しかし、GVCによるメリットが主に集中しているのは東アジアと東南アジアである。**日本を含む両地域は、2008年のアジア全体のGVC貿易の大部分のシェアを占めていた。アジアでGVCが急伸したことは、最終組み立て拠点としての中国の役割が大きくなっていることの表れだが、水面下の現実はより複雑である。裕福な市場へ輸出される最終財の主要部品、すなわち付加価値の大部分は、主に日本、韓国、台湾などの東アジアの先進経済、および東南アジアの場合はマレーシアやタイといった発展の進んだ国で生まれている。
- **中央アジア、南アジア、太平洋地域でGVCにニッチ市場を見出した国は少数である。**これらの経済はGVCとの連結面で多くの課題を抱えており、政策の力だけでは及ばない問題も多い。
 - ≫ **遠隔地ではGVCへの参加が困難となっている。**遠く離れた太平洋地域の国では輸送コストは高くなり、生産段階ごとに中間財の頻繁な輸送を必要とするGVCではさらに拡大されるだろう。
 - ≫ **未発達な輸送インフラは、地理的なデメリットを増幅させる。**世界経済フォーラムが発表している国際競争力インデックス2013-14年版で、東アジアの輸送インフラは6.0満点中5.0、東南アジアは4.0の評価を受けている。対照的に、太平洋地域はわずか2.1であり、中央アジアは3.3、南アジアは3.4となっている。
 - ≫ **規制上の障害や政策の欠陥は経済の魅力さをさらに損なう。**形式的手続きや面倒な手順は製品の移動を遅らせる。東アジアや東南アジアの輸出業者の必要書類が平均して6種類であるのに対し、中央アジアや南アジアでは9種類提出する必要がある。インフラ不足と非効率なお役所仕事の組み合わせはGVCでは致命的である。実際に一般貨物の輸出にかかる日数は、東南アジアからで18日、東アジアからで19日かかるのに対し、中央アジアからでは約50日もかかる。
- **アジア地域のすべての経済が、生産チェーンとの連結性強化に向けた課題に直面している。**政策当局や企業家にとってGVCは、生産プロセス全体ではなく特定の工程での競争力に焦点を絞ることを通じて、自らの国内における比較優位を新しい側面から再評価する機会を提供する。GVCに関与する者は、機会と課題の両方に敏感である必要がある。

GVCとの連結性の強化

- **関税やロジスティクス、そして輸送のコスト削減は、国境を越えた生産活動を育むが、まだ十分とはいえない。** 東南アジアで単純な2段階チェーンの生産を行った場合、GVCの活用によって貿易費用が80%増加するとのシミュレーション結果が出ている。チェーンが複雑になるほど、関税区域間で中間財を輸送するコストはさらに拡大する。しかし小さなコスト削減の積み重ねも同じく増幅するため、生産ネットワークの成長には大きなメリットとなる。各国が国際的生産ネットワークに参加したり、既存のネットワークを強化する上で公共政策が助けとなる。
- **GVCは関税が低く、予測可能な場合のみ成長を遂げる。** 例えば中国は加工企業による部品の免税輸入を許可したが、この政策は、加工セクターの成長促進と生産性向上を支え、単純で労働集約型な製品から、より高性能なハイテク製品への迅速な移行を狙う企業の取り組みを支援する措置である。しかし、現在関税が低くても、将来的にそのレートが不確定であれば企業はGVC投資をためらうだろう。取引国との貿易関係を正常化したり、WTOに即して拘束的な関税を引き下げたり、一時的な貿易措置などを控えることなどによって関税は予測しやすくなる。関税と同様、国境で課される付加価値税（VAT）などの税金も、低く、予測しやすい税率であるほどGVCに資する。
- **ロジスティクスと輸送インフラの改善は、関税引き下げ以上に貿易費用の削減に効果的となる可能性がある。** 内陸の工場から沿岸まで、税関施設や港を通して商品を輸送する際の遅延は、コストを引き上げる。東アジアは輸入に9日しかかからないのに南アジアは19日もかかるなど、違いは大きい。部品貿易の場合、輸送日数が1日増えることは従価税が0.6%から2.1%上がることに相当する。インフラが整備されれば港での混雑が解消し、内陸輸送を加速させることができる。また、不必要な書類を廃止するといった税関手続きの簡素化により、輸送時間はさらに短縮される。地域的な輸送回廊への投資やWTOの貿易円滑化協定などの国際協力も、各国の取り組みを補完するだろう。
- **製造工程や製品の標準規格が、貿易の障壁となってはならない。** 関税と同じく、GVCは製品の標準規格のような非関税措置の費用を拡大させる。生産ラインがより多くの国に広がる今、調和化された標準がますます重要になっている。標準規格は公共政策において不可欠であるため、調和化は、標準を撤廃するというより、それが適正であることを確保するということである。規制や適合性評価では不平等な取扱いをしたり、不条理に費用を高めたりす

るべきでない。しかしその遵守を確かにするためには、計測、認定、認証そして適合性評価のための研究所や施設への投資が必要になる。

- **アジア途上国は、世界の工場としての評価を確立することで、所得と雇用を拡大することができる。**アジア地域は過去20年間で、GVCの拡大と製造におけるグローバルリーダーとしての立ち位置を確立した。その結果、生産、所得、そして雇用のより迅速な成長の利益を手にした。政策を通じて財やサービスの自由貿易を促進し、物品とその部品に対するアジア市場の統合を進めることによって、この評価は一層確かなものになるだろう。アジア途上国はこの先も、国際的生産ネットワーク内での役割をさらに深め、広げ、高める良い位置にいるといえる。

Growth rate of GDP (% per year)					
Subregion/Economy	2013	2014		2015	
		ADO 2014	Update	ADO 2014	Update
Central Asia	6.5	6.5	5.6	6.5	5.9
Azerbaijan	5.8	5.0	5.0	4.8	4.8
Kazakhstan	6.0	6.0	4.5	6.4	5.2
East Asia	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
China, People's Rep. of	7.7	7.5	7.5	7.4	7.4
Hong Kong, China	2.9	3.5	2.5	3.6	3.2
Korea, Rep. of	3.0	3.7	3.7	3.8	3.8
Taipei, China	2.1	2.7	3.4	3.2	3.3
South Asia	4.7	5.3	5.4	5.8	6.1
Bangladesh	6.0	5.6	6.1	6.2	6.4
India	4.7	5.5	5.5	6.0	6.3
Pakistan	3.7	3.4	4.1	3.9	4.2
Sri Lanka	7.3	7.5	7.5	7.5	7.5
Southeast Asia	5.0	5.0	4.6	5.4	5.3
Indonesia	5.8	5.7	5.3	6.0	5.8
Malaysia	4.7	5.1	5.7	5.0	5.3
Philippines	7.2	6.4	6.2	6.7	6.4
Singapore	3.9	3.9	3.5	4.1	3.9
Thailand	2.9	2.9	1.6	4.5	4.5
Viet Nam	5.4	5.6	5.5	5.8	5.7
The Pacific	5.0	5.4	5.3	13.3	13.2
Fiji	4.6	2.8	3.3	3.0	3.0
Papua New Guinea	5.1	6.0	6.0	21.0	21.0
Developing Asia	6.1	6.2	6.2	6.4	6.4
Major industrial economies	1.2	1.9	1.5	2.2	2.1

Notes: **Developing Asia** refers to the 45 members of the Asian Development Bank. **Central Asia** comprises Armenia, Azerbaijan, Georgia, Kazakhstan, the Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, and Uzbekistan. **East Asia** comprises the People's Republic of China; Hong Kong, China; the Republic of Korea; Mongolia; and Taipei, China. **South Asia** comprises Afghanistan, Bangladesh, Bhutan, India, the Maldives, Nepal, Pakistan, and Sri Lanka. **Southeast Asia** comprises Brunei Darussalam, Cambodia, Indonesia, the Lao People's Democratic Republic, Malaysia, Myanmar, the Philippines, Singapore, Thailand, and Viet Nam. **The Pacific** comprises the Cook Islands, Fiji, Kiribati, the Marshall Islands, the Federated States of Micronesia, Nauru, Papua New Guinea, Palau, Samoa, Solomon Islands, Timor-Leste, Tonga, Tuvalu, and Vanuatu.

(continued on the next page)

Inflation (% per year)					
Subregion/Economy	2013	2014		2015	
		ADO 2014	Update	ADO 2014	Update
Central Asia	6.0	9.0	7.6	7.4	7.0
Azerbaijan	2.4	4.0	4.0	3.5	3.5
Kazakhstan	5.8	11.5	8.7	8.8	7.7
East Asia	2.4	2.5	2.4	2.9	2.9
China, People's Rep. of	2.6	2.6	2.4	3.0	3.0
Hong Kong, China	4.3	3.8	3.8	3.7	3.7
Korea, Rep. of	1.3	2.1	2.0	2.5	2.4
Taipei, China	0.8	1.1	1.4	1.3	1.5
South Asia	6.2	6.4	6.1	6.2	5.9
Bangladesh	6.8	7.5	7.4	6.5	6.5
India	6.0	6.0	5.7	5.8	5.5
Pakistan	7.4	9.0	8.6	9.2	8.2
Sri Lanka	6.9	5.0	5.0	6.0	6.0
Southeast Asia	4.2	4.3	4.1	4.0	4.7
Indonesia	6.4	5.7	5.8	4.8	6.9
Malaysia	2.1	3.2	3.3	3.5	3.6
Philippines	3.0	4.3	4.4	4.0	4.1
Singapore	2.4	3.0	2.0	2.9	2.3
Thailand	2.2	2.4	2.2	2.6	2.6
Viet Nam	6.6	6.2	4.5	6.6	5.5
The Pacific	4.5	5.9	4.5	5.1	4.5
Fiji	2.9	3.0	3.0	3.5	3.5
Papua New Guinea	4.0	6.5	6.0	5.0	5.0
Developing Asia	3.4	3.6	3.4	3.7	3.7
Major industrial economies	1.3	1.6	1.6	1.6	1.6

(continued from the previous page)

Major industrial economies comprise the United States, the euro area, and Japan.

Data for Bangladesh, India, and Pakistan are recorded on a fiscal-year basis. For India, the fiscal year spans the current year's April through the next year's March. For Bangladesh and Pakistan, the fiscal year spans the previous year's July through the current year's June.

アジア経済見通し2014年改訂版・概要

本報告書の本体は次のURLにてご覧いただけます (www.adb.org/ado2014update)

アジア開発銀行(ADB)とは

ADBは、貧困のないアジア・太平洋地域の実現を目指しています。ADBは開発途上加盟国による貧困の削減と、国民生活の質の改善を支援することを使命としています。経済発展のサクセス・ストーリーが脚光を浴びる一方で、アジア・太平洋地域には、世界の貧困層の3分の2が、また、生活費が1日2ドル未満の人々が16万人、そのうち7億3300万人は一日1.25ドル未満で暮らしているとされています。ADBは、全ての人々に恩恵が行き渡る(インクルーシブな)経済成長、環境に調和した持続可能な成長、および地域統合の促進を通じて途上加盟国の貧困削減を支援しています。

ADBはマニラに本部を置き、67の加盟国によって構成され、うち48カ国はアジア・太平洋地域の国です。開発途上加盟国支援のためにADBが行う支援の具体的手段は、政策対話、融資、出資、保証、無償援助、技術協力などです。

この文書は、英語で書かれたオリジナル版 "Asian Development Outlook 2014 Update: Asia in Global Value Chains Highlights" の仮訳です。

ADB

ASIAN DEVELOPMENT BANK

6 ADB Avenue, Mandaluyong City

1550 Metro Manila, Philippines

www.adb.org